

財政事情公表

令和 6 年 6 月

大町市告示第91号

大町市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、大町市の財政状況を次のとおり公表します。

令和6年6月1日

大町市長 牛越 徹

も く じ

1	ま え が き	1
2	令和5年度予算執行状況	3
3	令和6年度当初予算	5
4	地方交付税に関する状況及び 財政指標の推移（普通会計）	13
5	長期借入金	14
6	市の財産	15

ま え が き

令和6年度の予算は、後期5ヵ年計画3年目を迎えた「大町市第5次総合計画」に掲げた施策の着実な推進及び成果に結び付けるため、基本構想の中で定めた5つの「めざすまちのテーマ」に沿って、予算の配分を行いました。

我が国の経済は、内閣府が直近に発表した月例経済報告によると、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」としています。さらに「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」としています。しかし「世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」とし、当地域においても、諸々の世界情勢の影響により先行きが不透明な状況が続いています。

こうした状況を踏まえ、限られた予算が最大限かつ効率的に効果を発揮するよう、予算執行に努めてまいります。

【一般会計】

予算規模は、185億3,800万円で令和5年度当初予算に対して、11億7,900万円、6.8%の増です。

(歳入)

1. 歳入全体の4分の1近くを占める市税は、前年度比1,620万円、0.4%の増の市税総額42億2,391万円となっています。
 - ・個人市民税は、税制改正の定額減税による減収を見込み、前年度比6.1%の減です。
 - ・法人市民税は、物価高騰の影響を受けて、前年度比4.6%の減です。
2. 地方交付税は、令和5年度普通交付税の交付実績を基礎として、6年度の国の地方財政計画により算出し、総額では56億4,158万円、前年度比4,672万円、0.8%の減です。
3. 国庫支出金は、16億9,158万円で前年度比4億7,764万円、39.3%の増です。
県支出金は、10億5,329万円で前年度比6,729万円、6.8%の増です。
4. 繰入金は、14億2,760万円で前年度比1億1,995万円、9.2%の増です。このうち、財政調整基金繰入金は、8億5,000万円です。

(歳出)

1. 性質別歳出で比較すると、人件費は35億975万円で、前年度比1億4,240万円、4.2%の増となっています。
2. 扶助費は、22億1,725万円で、前年度比2,634万円の減となっています。
3. 公債費は、14億4,827万円で、前年度比589万円、0.4%の減となっています。
4. 普通建設事業費は、20億8,197万円で、前年度比8億4,551万円、68.4%の増となっています。
主な事業は、八坂・美麻CATV網光化対策事業、小学校再編環境整備事業(大町北部小学校の大規模改修工事)、認定こども園等運営支援事業(りんどう幼稚園新築整備)です。
5. ソフト事業で主なものは、芸術文化振興事業、子育て支援事業、中小企業支援事業、定住促進事業、広域連携事業等です。

【特別会計・企業会計】

8会計の総額で127億5,206万円、前年度比1.0%の増です。

各特別会計・企業会計における主な事業は、次のとおりです。

- ・水道事業会計は、導水管布設工事、配水池築造工事実施設計委託等です。
- ・公営簡易水道事業会計は、浄水装置設置工事等です。
- ・温泉引湯事業会計は、水位計更新工事等です。
- ・公共下水道事業会計は、浄水センター汚泥脱水機等更新工事業務委託等です。
- ・病院事業会計は信州大学医師派遣委託、医療機器購入等です。

以上が主な内容です。依然として厳しい財政状況にありますが、限られた財源の効果的・重点的な配分により、多様化・複雑化していく行財政需要に対し柔軟に対応するとともに、大町市第5次総合計画基本構想に掲げる「未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち」の実現に向け、市民の参加と協働のまちづくりに邁進してまいります。

詳細につきましては、次頁以降に掲載しております。ご覧いただき、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

※文中及び表、グラフの数値は端数処理をしています。

令和5年度一般会計予算執行状況(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

款	科 目	財源	予算現額(A)	収入済額(B)	収入未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %
歳 入	1 市 税	自主	4,389,567	4,331,973	57,594	98.7
	2 地 方 譲 与 税	依存	213,045	213,045	0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	依存	907	907	0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	依存	16,631	16,631	0	100.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	16,523	16,523	0	100.0
	6 法 人 事 業 税 金	依存	60,000	60,000	0	100.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	依存	687,887	687,887	0	100.0
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	依存	1,569	1,570	△ 1	100.1
	9 交 環 境 性 能 割 交 付 金	依存	16,230	16,230	0	100.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	依存	19,554	19,554	0	100.0
	11 地 方 交 付 税	依存	6,198,911	6,198,911	0	100.0
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	2,283	2,283	0	100.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	自主	68,895	64,478	4,417	93.6
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	自主	270,642	258,187	12,455	95.4
	15 国 庫 支 出 金	依存	(108,595) 1,865,685	(63,782) 1,542,566	(44,813) 323,119	(58.7) 82.7
	16 県 支 出 金	依存	(20,145) 1,062,358	(18,285) 569,720	(1,860) 492,638	(90.8) 53.6
	17 財 産 収 入	自主	26,168	23,511	2,657	89.8
	18 寄 附 金	自主	170,877	166,598	4,279	97.5
	19 繰 入 金	自主	673,204	1,185,563	△ 512,359	176.1
	20 繰 越 金	自主	(81,434) 729,906	(81,434) 729,906	(0) 0	(100.0) 100.0
	21 諸 収 入	自主	1,409,864	1,207,238	202,626	85.6
	22 市 債	依存	(123,700) 736,056	(122,800) 128,856	(900) 607,200	(99.3) 17.5
計			(333,874) 18,636,762	(286,301) 17,442,137	(47,573) 1,194,625	(85.8) 93.6

款	科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額 (A)-(B)	(B)/(A) %
歳 出	1 議 会 費	149,217	145,298	3,919	97.4
	2 総 務 費	3,639,649	2,843,503	796,146	78.1
	3 民 生 費	4,671,474	4,171,187	500,287	89.3
	4 衛 生 費	(44,535) 2,889,909	(43,911) 2,594,440	(624) 295,469	(98.6) 89.8
	5 労 働 費	124,639	117,522	7,117	94.3
	6 農 林 水 産 業 費	(58,750) 721,563	(36,016) 628,285	(22,734) 93,278	(61.3) 87.1
	7 商 工 費	(3,000) 1,658,021	(999) 1,462,061	(2,001) 195,960	(33.3) 88.2
	8 土 木 費	(202,589) 1,446,574	(158,198) 1,128,291	(44,391) 318,283	(78.1) 78.0
	9 消 防 費	519,917	454,367	65,550	87.4
	10 教 育 費	(25,000) 1,248,203	(24,200) 1,009,262	(800) 238,941	(96.8) 80.9
	11 災 害 復 旧 費	112,901	30,496	82,405	27.0
	12 公 債 費	1,454,162	1,416,927	37,235	97.4
	13 予 備 費	533	0	533	0.0
計		(333,874) 18,636,762	(263,324) 16,001,639	(70,550) 2,635,123	(78.9) 85.9

()内の数値は繰越明許費繰越額 ※出納整理期間中は除く

令和5年度 特別会計・企業会計 予算執行状況

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

会 計 名		歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額又は 支出済額 (B)	予 算 残 額 (A) - (B)	(B) / (A) %	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	3,243,497	2,717,943	525,554	83.8
	(事業勘定・八坂直診・美麻直診)	歳出	3,243,497	2,820,221	423,276	87.0
	後期高齢者医療	歳入	428,832	312,163	116,669	72.8
		歳出	428,832	410,529	18,303	95.7
	公営簡易水道事業	歳入	446,872	401,373	45,499	89.8
		歳出	446,872	216,933	229,939	48.5
企 業 会 計	水道事業	歳入	554,518	562,635	△ 8,117	101.5
		歳出	494,859	464,584	30,275	93.9
	温泉引湯事業	歳入	72,643	73,109	△ 466	100.6
		歳出	72,029	66,097	5,932	91.8
	公共下水道事業	歳入	1,039,805	1,058,427	△ 18,622	101.8
		歳出	978,719	936,329	42,390	95.7
	農業集落排水事業	歳入	120,748	115,579	5,169	95.7
		歳出	93,680	85,724	7,956	91.5
	病院事業	歳入	5,321,099	5,340,413	△ 19,314	100.4
		歳出	5,298,990	5,238,337	60,653	98.9
	合 計	歳入	11,228,014	10,581,642	646,372	94.2
		歳出	11,057,478	10,238,754	818,724	92.6

(注) 企業会計については収益的収支の額となっています。

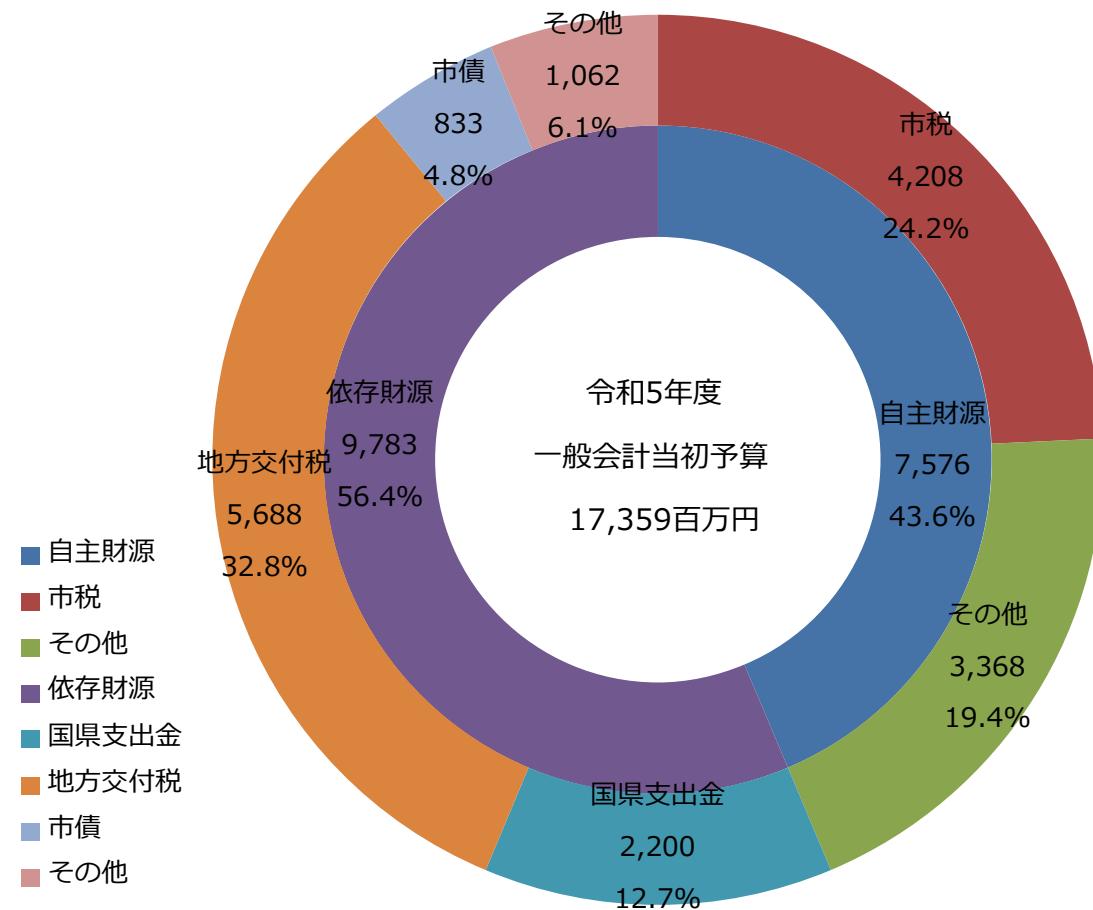
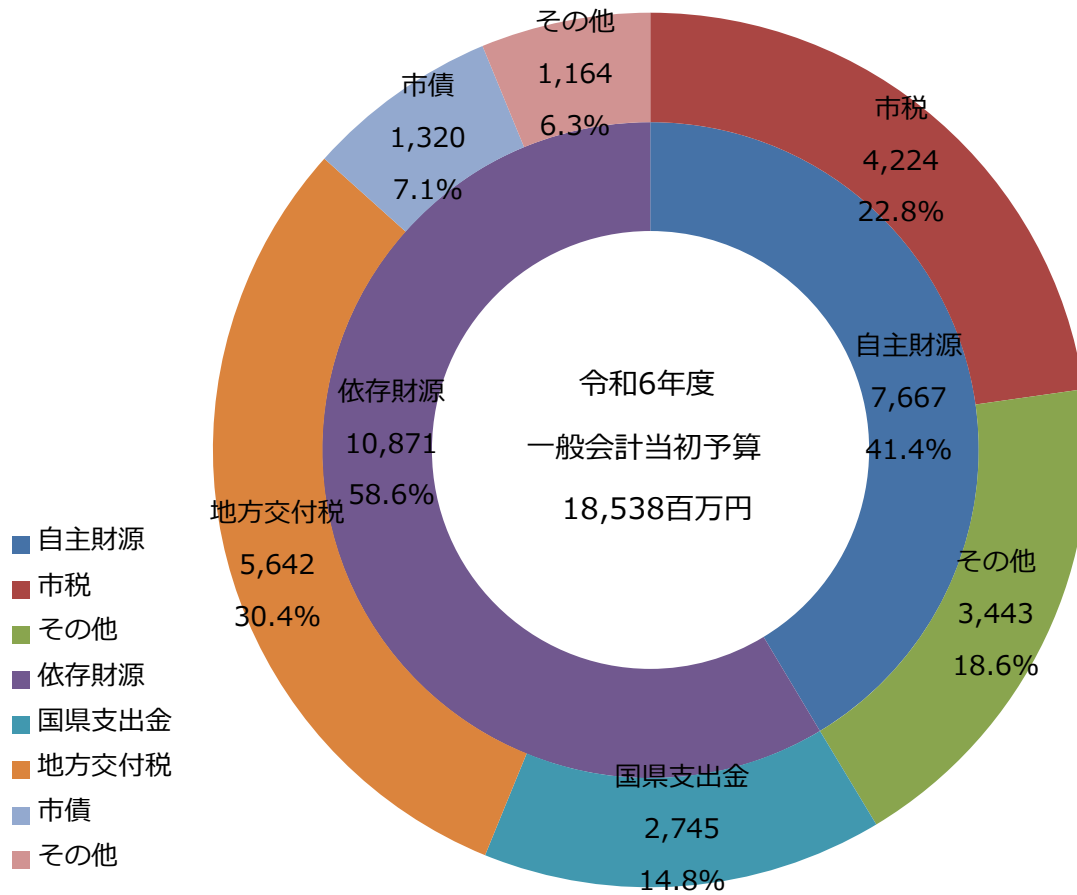
一般会計当初予算対前年度比較表（歳入）

（単位：千円）

款	区 分	令和6年度 予算額(A)	令和5年度 予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)の 構成比(%)	(B)の 構成比(%)	対前年度 増減率(%)
1	市 税 自	4,223,913	4,207,710	16,203	22.8	24.2	0.4
2	地 方 譲 与 税 依	223,272	206,980	16,292	1.2	1.2	7.9
3	利 子 割 交 付 金 依	1,140	1,640	△ 500	0.0	0.0	△ 30.5
4	配 当 割 交 付 金 依	13,600	13,000	600	0.1	0.1	4.6
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 依	9,900	17,000	△ 7,100	0.1	0.1	△ 41.8
6	法 人 事 業 税 交 付 金 依	59,000	68,000	△ 9,000	0.3	0.4	△ 13.2
7	地 方 消 費 税 交 付 金 依	720,000	710,000	10,000	3.9	4.1	1.4
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 依	1,700	1,500	200	0.0	0.0	13.3
9	環 境 性 能 割 交 付 金 依	12,900	24,000	△ 11,100	0.1	0.1	△ 46.3
10	地 方 特 例 交 付 金 依	119,521	17,000	102,521	0.6	0.1	603.1
11	地 方 交 付 税 依	5,641,583	5,688,308	△ 46,725	30.4	32.8	△ 0.8
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 依	3,000	3,312	△ 312	0.0	0.0	△ 9.4
13	分 担 金 及 び 負 担 金 自	69,351	72,265	△ 2,914	0.4	0.4	△ 4.0
14	使 用 料 及 び 手 数 料 自	246,082	261,082	△ 15,000	1.3	1.5	△ 5.7
15	国 庫 支 出 金 依	1,691,575	1,213,935	477,640	9.1	7.0	39.3
16	県 支 出 金 依	1,053,292	986,004	67,288	5.7	5.7	6.8
17	財 産 収 入 自	17,304	18,789	△ 1,485	0.1	0.1	△ 7.9
18	寄 附 金 自	126,001	120,001	6,000	0.7	0.7	5.0
19	繰 入 金 自	1,427,596	1,307,650	119,946	7.7	7.5	9.2
20	繰 越 金 自	200,000	200,000	0	1.1	1.2	0.0
21	諸 収 入 自	1,357,063	1,387,756	△ 30,693	7.3	8.0	△ 2.2
22	市 債 依	1,320,207	833,068	487,139	7.1	4.8	58.5
合 計		18,538,000	17,359,000	1,179,000	100.0	100.0	6.8

区分内 自…自主財源 依…依存財源

一般会計当初予算（歳入：自主・依存財源図）

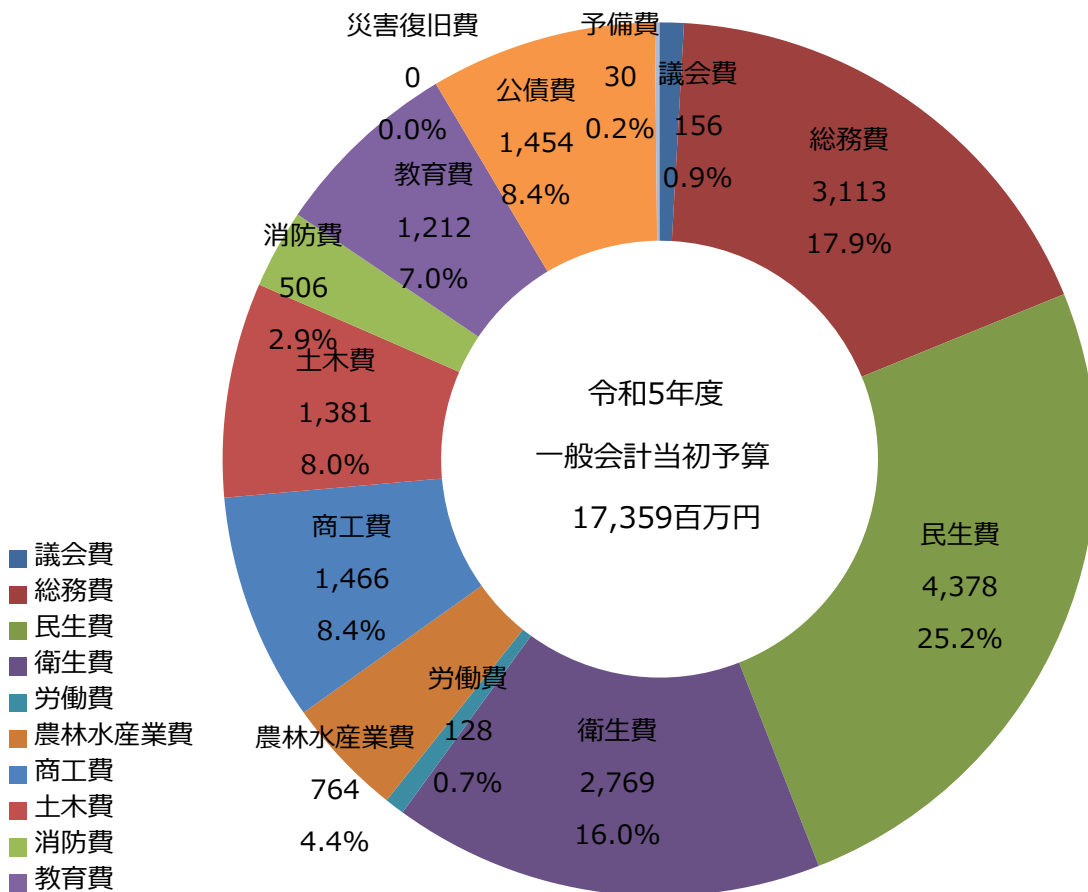
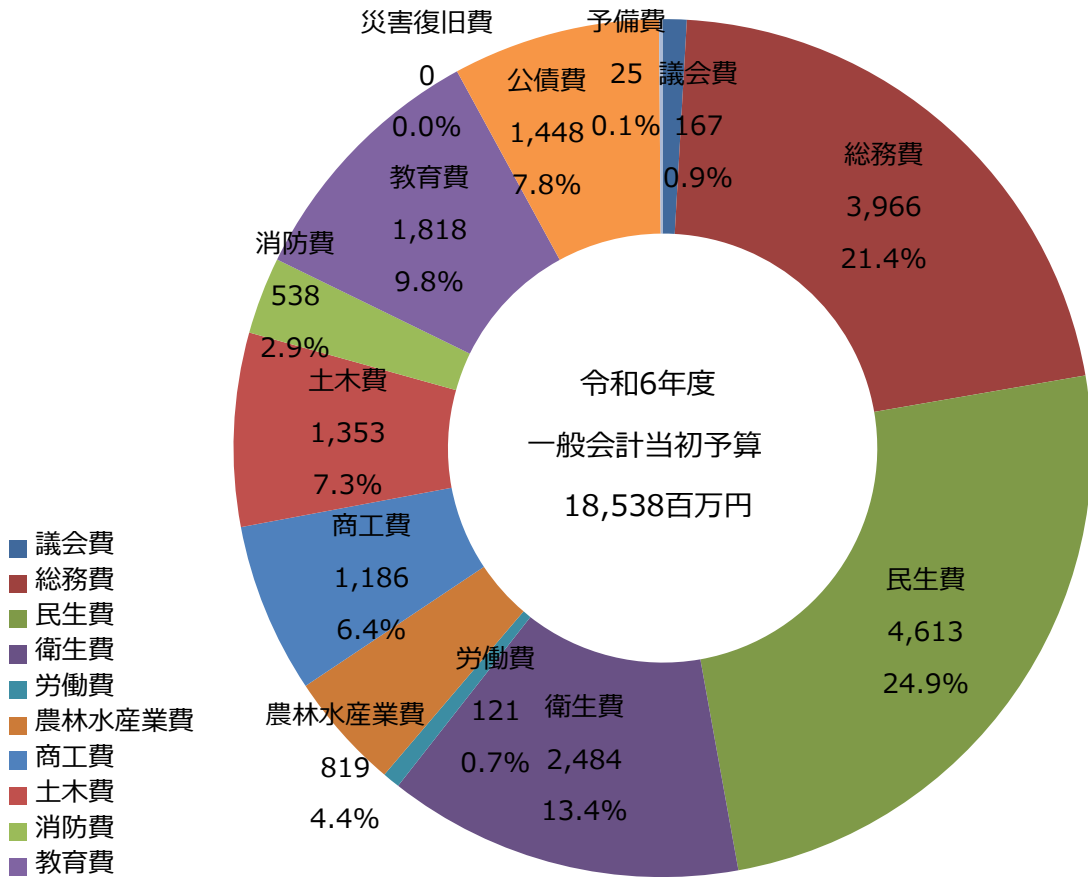


一般会計当初予算対前年度比較表（目的別歳出）

（単位：千円）

款	区 分	令和6年度 予算額（A）	令和5年度 予算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1	議 会 費	166,511	155,757	10,754	0.9	0.9	6.9
2	総 務 費	3,966,201	3,113,097	853,104	21.4	17.9	27.4
3	民 生 費	4,612,781	4,378,288	234,493	24.9	25.2	5.4
4	衛 生 費	2,484,003	2,769,270	△ 285,267	13.4	16.0	△ 10.3
5	労 働 費	120,952	128,139	△ 7,187	0.7	0.7	△ 5.6
6	農 林 水 産 業 費	819,468	764,027	55,441	4.4	4.4	7.3
7	商 工 費	1,185,799	1,466,459	△ 280,660	6.4	8.4	△ 19.1
8	土 木 費	1,353,326	1,381,341	△ 28,015	7.3	8.0	△ 2.0
9	消 防 費	537,876	506,077	31,799	2.9	2.9	6.3
10	教 育 費	1,817,812	1,212,382	605,430	9.8	7.0	49.9
11	災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0	0.0	0.0
12	公 債 費	1,448,270	1,454,162	△ 5,892	7.8	8.4	△ 0.4
13	予 備 費	25,000	30,000	△ 5,000	0.1	0.2	△ 16.7
合 計		18,538,000	17,359,000	1,179,000	100.0	100.0	6.8

一般会計当初予算 (目的別歳出)



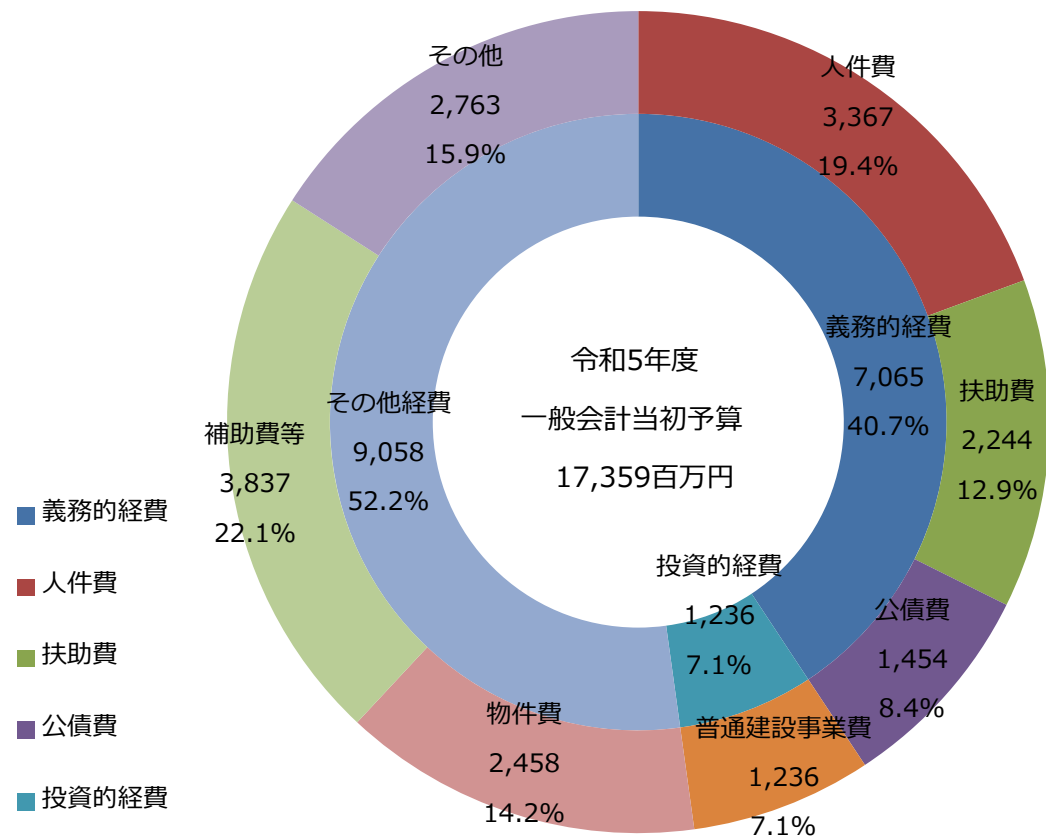
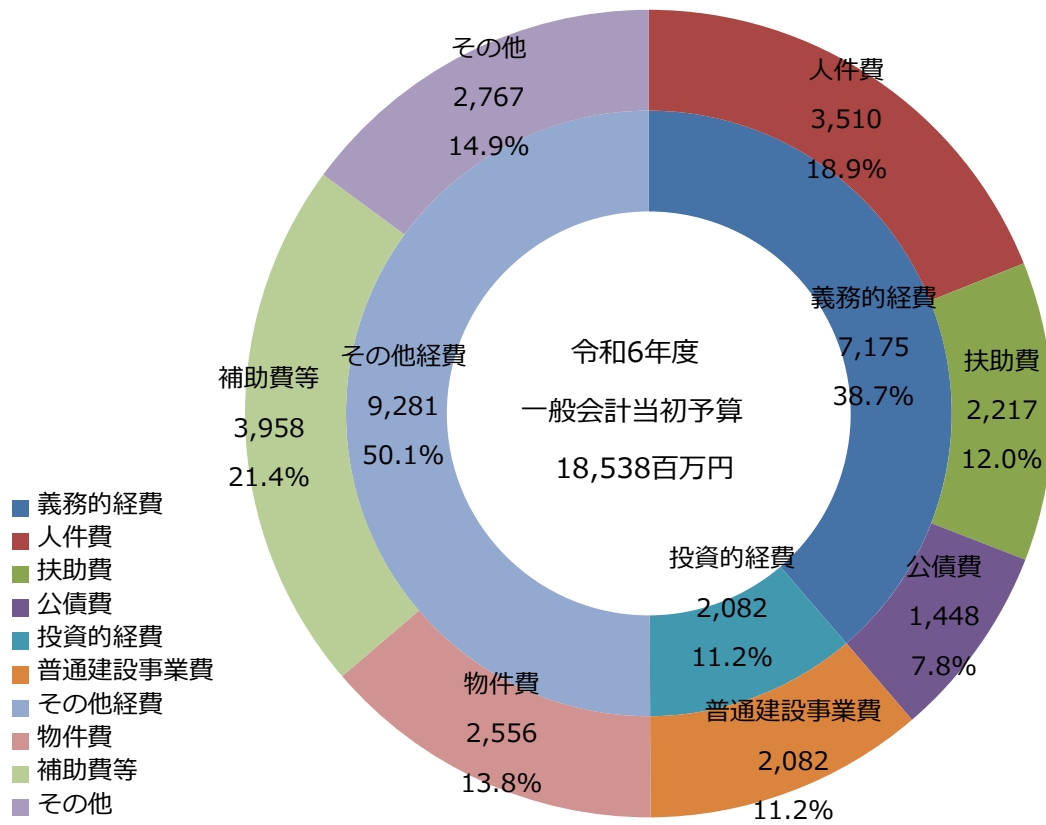
一般会計当初予算対前年度比較表（性質別歳出）

（単位：千円）

区 分	令和6年度 予算額（A）	令和5年度 予算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
人 件 費 義	3,509,748	3,367,347	142,401	18.9	19.4	4.2
扶 助 費 義	2,217,253	2,243,597	△ 26,344	12.0	12.9	△ 1.2
公 債 費 義	1,448,270	1,454,162	△ 5,892	7.8	8.4	△ 0.4
普 通 建 設 事 業 費 投	2,081,973	1,236,464	845,509	11.2	7.1	68.4
災 害 復 旧 事 業 費 投	1	1	0	0.0	0.0	0.0
物 件 費 他	2,556,443	2,457,828	98,615	13.8	14.2	4.0
維 持 補 修 費 他	381,558	412,449	△ 30,891	2.1	2.4	△ 7.5
補 助 費 等 他	3,957,808	3,836,739	121,069	21.4	22.1	3.2
積 立 金 他	174,064	152,180	21,884	0.9	0.9	14.4
投 資 及 び 出 資 金 他	0	0	0	0.0	0.0	-
貸 付 金 他	757,560	758,220	△ 660	4.1	4.3	△ 0.1
繰 出 金 他	1,428,322	1,410,013	18,309	7.7	8.1	1.3
予 備 費 他	25,000	30,000	△ 5,000	0.1	0.2	△ 16.7
合 計	18,538,000	17,359,000	1,179,000	100.0	100.0	6.8

区分内 義…義務的経費 投…投資的経費 他…その他経費

一般会計当初予算（性質別歳出）



一般会計当初予算のうち市税の対前年度比較表

区 分		(単位：千円)			(単位：%)	
		令和6年度 予算額(A)	令和5年度 予算額(B)	比較 (A)-(B)	対前年比 増減率	令和6年度予算
						構成比
市民税	個人	1,036,215	1,103,221	△ 67,006	△ 6.1	24.5
	法人	289,694	303,750	△ 14,056	△ 4.6	6.9
固定資産税	固定資産税	2,429,101	2,341,867	87,234	3.7	57.5
	国有資産等 所在市町村 交付金	53,982	54,269	△ 287	△ 0.5	1.3
軽自動車税	環境性能割	7,740	6,680	1,060	15.9	0.2
	種別割	110,645	110,051	594	0.5	2.6
市たばこ税		170,935	165,096	5,839	3.5	4.0
入湯税		34,715	30,340	4,375	14.4	0.8
都市計画税		90,886	92,436	△ 1,550	△ 1.7	2.2
合 計		4,223,913	4,207,710	16,203	0.4	100.0

特別会計・企業会計 当初予算

(単位：千円)

会 計 名		令和6年度予算額 (A)	令和5年度予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	対前年度増減率 %	
特 別 会 計	国民健康保険 <small>(事業勘定・八坂直診・美麻直診)</small>	歳入	2,999,659	3,217,080	△ 217,421	△ 6.8
		歳出	2,999,659	3,217,080	△ 217,421	△ 6.8
	後期高齢者医療	歳入	485,975	427,456	58,519	13.7
		歳出	485,975	427,456	58,519	13.7
	公営簡易水道事業	歳入	-	271,101	-	-
		歳出	-	271,101	-	-
企 業 会 計	水道事業 (収益的収支)	収入	570,981	554,294	16,687	3.0
		支出	507,753	473,699	34,054	7.2
	(資本的収支)	収入	89,001	17,272	71,729	415.3
		支出	364,741	311,450	53,291	17.1
	簡易水道事業 (収益的収支)	収入	211,072	-	-	-
		支出	195,530	-	-	-
	(資本的収支)	収入	116,846	-	-	-
		支出	154,313	-	-	-
	温泉引湯事業 (収益的収支)	収入	68,917	72,403	△ 3,486	△ 4.8
		支出	67,790	72,396	△ 4,606	△ 6.4
	(資本的収支)	収入	1	1	0	0.0
		支出	8,500	7,000	1,500	21.4
	公共下水道事業 (収益的収支)	収入	1,076,148	1,039,685	36,463	3.5
		支出	989,868	971,211	18,657	1.9
	(資本的収支)	収入	474,849	342,443	132,406	38.7
		支出	815,104	819,727	△ 4,623	△ 0.6
	農業集落排水事業 (収益的収支)	収入	117,411	120,748	△ 3,337	△ 2.8
		支出	91,575	93,644	△ 2,069	△ 2.2
	(資本的収支)	収入	42,584	21,757	20,827	95.7
		支出	93,297	77,911	15,386	19.7
	病院事業 (収益的収支)	収入	5,335,261	5,230,845	104,416	2.0
		支出	5,334,936	5,198,457	136,479	2.6
	(資本的収支)	収入	395,640	421,818	△ 26,178	△ 6.2
		支出	643,019	679,611	△ 36,592	△ 5.4
合 計	歳(収)入	11,984,345	11,736,903	247,442	2.1	
	歳(支)出	12,752,060	12,620,743	131,317	1.0	

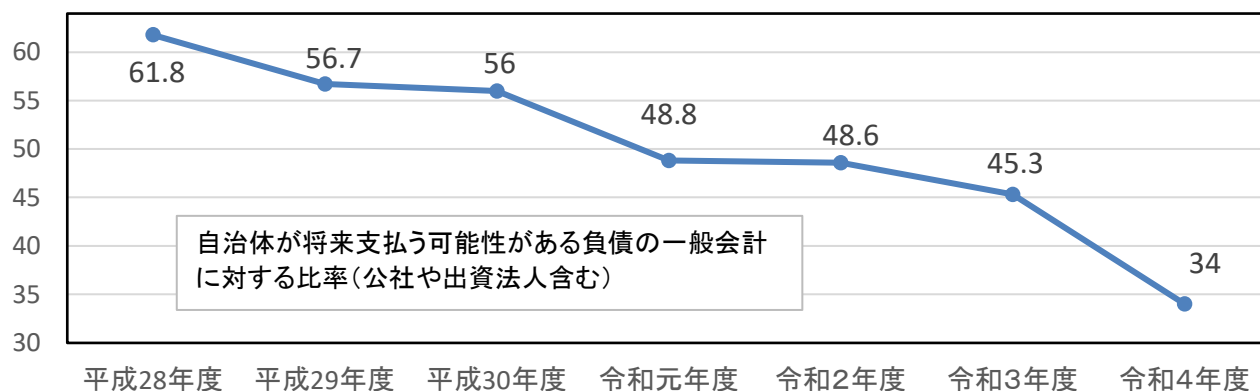
地方交付税に関する状況及び財政指標の推移（普通会計）

(単位：千円)

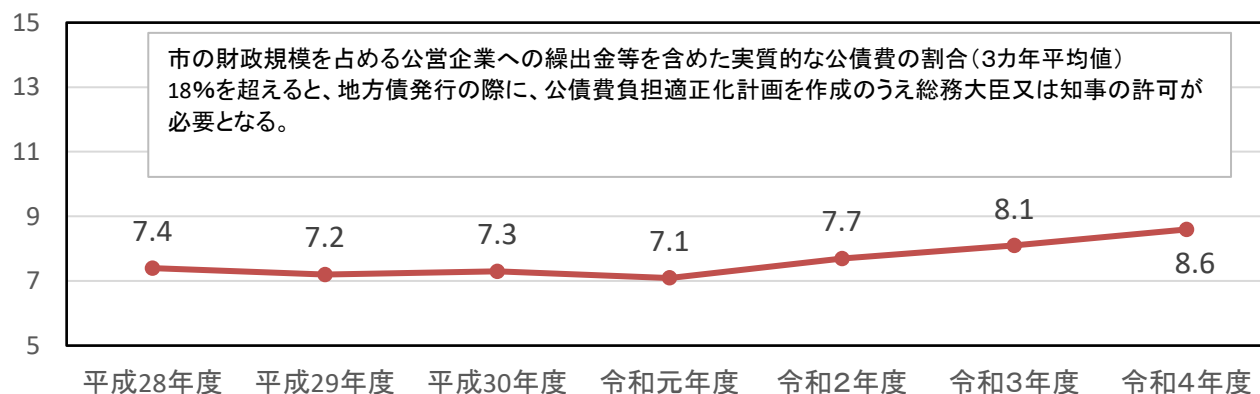
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政需要額 (A)	8,925,775	9,185,767	9,141,944	9,213,925
基準財政収入額 (B)	3,975,771	3,812,659	4,031,038	4,154,524
交付基準額 (A)-(B)	4,950,004	5,373,108	5,110,906	5,059,401
普通交付税額	4,945,444	5,373,108	5,110,906	5,059,401
特別交付税額	1,036,188	1,119,127	1,133,326	1,139,510
地方交付税額計	5,981,632	6,492,235	6,244,232	6,198,911
財政力指数（単年度）	0.45	0.42	0.44	0.45
財政力指数（3カ年平均）	0.45	0.44	0.44	0.44
経常収支比率	94.1	89.1	91.7	未定

- 普通交付税額は令和2年度までは合併算定替（合併した3市村が存続していると仮定し、それぞれに需要額を計算した額の合算）によるものです。令和3年度からは合併算定替が終了し、一本算定による数値です。（令和3年度、令和4年度数値については、国の財政措置に伴う再算定により需要額に変更がありました。）
- 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤措置額（交付税の検査等により数値に変更があり、加算又は減算した額）を含みますが、財政力指数（算式(B)／(A)）の算出にあたっては、錯誤措置額は含まず、一本算定（新市での需要額及び収入額）数値により算出した数値を用いています。
- 経常収支比率とは、自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済等の避けられない支出にどれだけ充てているかを示しています。値が低ければ懐に余裕があり、独自の政策のために使うことができます。

将来負担比率



実質公債費比率



長 期 借 入 金

※印は、全額交付税措置のある起債です。

(単位：千円)

会 計	区 分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度中 借入額 (B)	令和5年度 元金償還額 (C)	令和5年度末現在高 (A) + (B) - (C)
一 般 会 計	1 普通債	2,462,903	464,700	287,940	2,639,663
	(1) 総務債	74,244		22,378	51,866
	(2) 民生債	1,672		1,672	0
	(3) 衛生債	22,167		3,696	18,471
	(4) 農林債	2,980		2,231	749
	(5) 商工債	0			0
	(6) 土木債	329,924	42,000	37,851	334,073
	(7) 消防債	0			0
	(8) 教育債	1,029,448		143,772	885,676
	(9) 辺地対策事業債	0	120,200		120,200
	(10) 過疎対策事業債	891,450	302,500	61,964	1,131,986
	(11) 緊急防災・減災事業債	57,552		6,792	50,760
	(12) 全国防災事業債	53,466		7,584	45,882
	2 災害復旧債	30,306		11,855	18,451
	3 その他	10,581,971	295,456	1,112,490	9,764,937
	※(1) 減税補てん債	23,003		9,728	13,275
※(2) 臨時財政対策債	6,385,084	63,256	595,809	5,852,531	
(3) 減収補てん債	54,846			54,846	
(4) 合併特例債	4,119,038	232,200	506,953	3,844,285	
小 計	13,075,180	760,156	1,412,285	12,423,051	
特 別 ・ 企 業 会 計	国民健康保険	0	0	0	0
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	公営簡易水道事業	430,922	61,400	52,060	440,262
	水道事業	771,723	0	144,305	627,418
	温泉引湯事業	0	0	0	0
	公共下水道事業	6,947,361	211,600	690,329	6,468,632
	農業集落排水事業	264,004	0	64,510	199,494
	病院事業	1,525,228	105,000	498,042	1,132,186
小 計	9,939,238	378,000	1,449,246	8,867,992	
合 計	23,014,418	1,138,156	2,861,531	21,291,043	

一 時 借 入 金

(期間 : 令和5年10月1日~令和6年3月31日)

(単位：千円)

会 計 名	前期末現在高	借 入 額	償 還 額	今期末現在高
一 般 会 計	0	0	0	0
国民健康保険	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0
公営簡易水道事業	0	0	0	0
水道事業	0	0	0	0
温泉引湯事業	0	0	0	0
公共下水道事業	0	0	0	0
農業集落排水事業	0	0	0	0
病院事業	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

市の財産

(令和6年3月31日現在)

(1) 土地

	名称	面積 (㎡)
行政財産	本庁舎	24,156.58
	消防	2,921.32
	その他の行政機関	8,644.85
	学校	297,776.26
	公営住宅	124,250.59
	公園	363,699.01
	その他	4,885,472.10
	小計	5,706,920.71
普通財産	宅地	106,571.57
	墓地	45,765.00
	山林	7,360,000.00
	その他	1,100,627.19
	小計	8,612,963.76
合計	14,319,884.47	

(2) 建物

	名称	面積 (㎡)
行政財産	本庁舎	10,759.22
	消防	1,381.83
	その他の行政機関	2,989.00
	学校	67,005.05
	公営住宅	31,389.24
	公園	616.39
	その他	118,523.93
	小計	232,664.66
普通財産	貸家	2,397.56
	倉庫等	1,582.62
	上記以外その他	1,642.53
	小計	5,622.71
合計	238,287.37	

(3) 有価証券等

名称	形式	口数等	金額 (円)
立山黒部貫光(株)	株券	14,500口	7,250,000
(株)鳥羽洋行	株券	49,000株	48,069,000
土地開発公社	出資証券	1口	5,000,000
農業近代化資金(債務保証)	出資証券	107口	1,070,000
農業一般資金(債務保証)	出資証券	462口	4,620,000
森林組合	出資証券	10,392口	10,392,000
(株)松本山雅	出資証券	100口	5,000,000
高瀬広域水道企業団	出資金		17,500,000
地方公共団体金融機構	出資金		3,900,000
大北地域ふるさと市町村圏基金	出資金		223,053,000
長野県信用保証協会	出資金		8,579,800
長野県緑の基金	出資金		2,960,000
公益財団法人長野県テクノ財団	出資金		13,940,000
公益財団法人長野県消防協会	出資金		185,800
公益財団法人長野県アイバンク・臓器移植推進協会	出資金		15,290
合計			351,534,890

(4) 債権

名称	金額 (円)
大町市病院事業会計貸付金	667,000,000
住宅新築資金等貸付金	2,782,229
奨学金貸付金	6,230,000
合計	676,012,229

(5) 基金

名称	金額 (円)
財政調整基金	987,027,636
公共施設等整備基金	408,949,110
土地開発基金	46,021,465
退職手当基金	237,303,484
北アルプス山麓仁科の里整備基金	346,041,562
地域振興基金	1,225,805,303
ふるさと応援基金	150,225,231
芸術文化振興基金	2,216,764
森林環境譲与税基金	56,464,346
中小企業振興基金	8,358,051
地球温暖化防止対策基金	7,567,953
教育文化振興基金	4,200,000
減債基金	45,127,000
国保特別会計財政調整基金	350,093,811
合計	3,875,401,716